

第13期 計算書類

(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	13,671	流 動 負 債	6,824
現金及び預金	65	支払手形	-
受取手形	27	買掛金	5,020
売掛金	2,032	未払金	27
たな卸資産	3,262	未払費用	926
前払費用	58	未払法人税等	72
繰延税金資産	657	未払消費税等	89
未収入金	1,236	前受金	124
預け金	6,328	預り金	259
その他	1	賞与引当金	304
貸倒引当金	-	その他	-
固 定 資 産	3,378	固 定 負 債	3,085
有形固定資産	1,701	退職給付引当金	3,084
建物及び構築物	406	預り保証金	0
機械装置	189	負 債 合 計	9,909
車両運搬具	1,080	(純資産の部)	
工具器具及び備品	23	株 主 資 本	7,140
無形固定資産	12	資本金	90
ソフトウェア	0	資本剰余金	1,896
電話加入権等	12	資本準備金	-
のれん	-	その他資本剰余金	1,896
投資その他の資産	1,664	利益剰余金	5,153
長期貸付金	9	利益準備金	22
保証金	93	その他利益剰余金	-
破産更生債権等	3	繰越利益剰余金	5,130
その他	24	純 資 産 合 計	7,140
貸倒引当金	△3	資 産 合 計	17,050
繰延税金資産	1,537	負 債 及 び 純 資 産 合 計	17,050

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

車 両 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

そ の 他 …… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

無形固定資産 …… 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

4. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の発行済株式総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	30,000	—	—	30,000

(当期純利益金額)

1,913百万円